

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く経済環境は、上期は当社グループの得意とする鉄鋼などの国内民需分野は堅調に推移しましたが、下期に入り米国に端を発する金融危機の深刻化による世界的な景気悪化影響により急激に厳しさが増しました。

このようななか、当社グループは、経済環境の悪化、物量急減に対しキャッシュ・フローの確保に向けた緊急対策に取り組むとともに、収益基盤の再構築に向けた構造改革を加速推進しました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前期に比べ1,555億円減少の7,666億円となりました。部門別には、電機システム部門は、プラント品は海外向け大口案件を中心に堅調に推移しましたが、水環境分野、情報システム分野の事業範囲の見直しや下期以降の市況悪化によるコンポーネント品の急激な減少により前期を下回りました。電子デバイス部門は、設備投資の減少に伴う需要減ならびに顧客の在庫調整などの市況悪化影響や価格下落影響を受け前期を下回りました。リテイルシステム部門は、たばこ自販機の成人識別改作作業の需要の終息に加え、下期からの自販機の需要減により前期を下回りました。

営業損益は、下期に入り電機システム部門、電子デバイス部門の急激な市況悪化による売上減少に加え、為替の円高影響などにより△188億円となり、前期に比べ547億円の大幅な悪化となりました。

経常損益は、営業外費用で円高影響による為替差損などにより△207億円となり、前期に比べ565億円の大幅な悪化となりました。

また、特別損失において事業構造改革費用の計上に加え、法人税等調整額において繰延税金資産の取り崩しを行った結果、当期純損益は△733億円となり、前期に比べ900億円の大幅な悪化となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

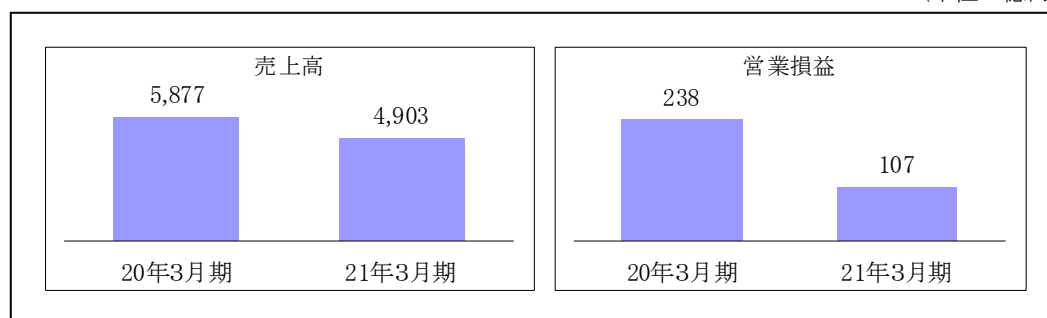
	20年3月期	21年3月期	増減
売上高	9,221	7,666	△1,555
営業損益	358	△188	△547
経常損益	358	△207	△565
当期純損益	167	△733	△900

(注) 当期における連結子会社の異動については、新規会社数が3社、除外会社数が5社であり、平成21年3月31日現在の連結子会社数は66社であります。

## ②部門別の状況

《電機システム》 対前期：売上高16.6%減少、損益55.1%減少

(単位：億円)



当部門は、電機システム部門と機器・制御部門の統合によりドライブ分野とオートメーション分野を新たな牽引事業と位置付け、事業ポートフォリオの強化に取り組むとともに、水環境分野、器具分

野において開発力の強化、グローバル展開の拡大に向けた合弁会社の設立など事業拡大に取り組みました。また、収益体質の強化に向けた事業構造改革を加速推進しました。

売上高は前期比16.6%減の4,903億円となり、営業損益は前期比55.1%減の107億円となりました。

ドライブ分野は、インバータなどコンポーネント品の需要が減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

オートメーション分野は、放射線管理システムなど電力会社向け大口案件などが堅調だったものの、情報システム事業の譲渡等により売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

産業プラント分野は、海外向け大規模整流器設備や液晶工場向けクリーンルーム設備などの大口案件が好調に推移しましたが、水環境事業会社の連結除外影響により売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

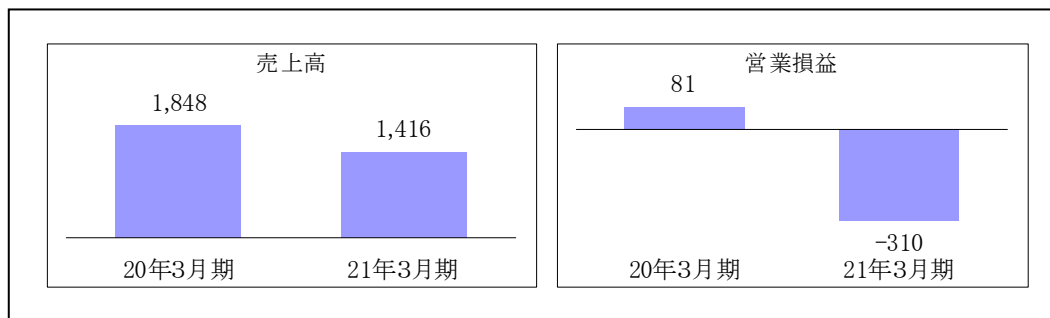
発電プラント分野は、海外向け地熱発電設備の大口案件で実績を挙げたことにより売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

工事部門は、市況悪化に伴う案件減少により売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

器具分野は、国内外製造業の急激かつ大幅な減産により主要顧客である機械メーカー向けの需要が大きく減少し、売上高、営業損益とも前期を下回りました。

#### 《電子デバイス》 対前期：売上高23.4%減少、損益391億円減少

(単位：億円)



当部門の事業特性は、市場環境の変化が激しいことに加え、技術革新のスピードも速く進むことにあります。

当期は、半導体分野では自動車電装向け新製品の投入、製品ポートフォリオ変革を実現させるべく風力発電や電鉄用の大容量モジュールの開発・系列化を行うとともに、海外事業拡大に向け営業拠点の強化と海外拠点での量産を開始しました。ディスク媒体分野では2.5インチガラス媒体(250GB/枚)、3.5インチアルミ媒体(500GB/枚)を本格量産しました。また、全部門をあげて生産拠点再編や固定費削減などの事業構造改革に着手しました。

売上高は前期比23.4%減の1,416億円となり、営業損益は前期に比べ391億円悪化し、△310億円となりました。

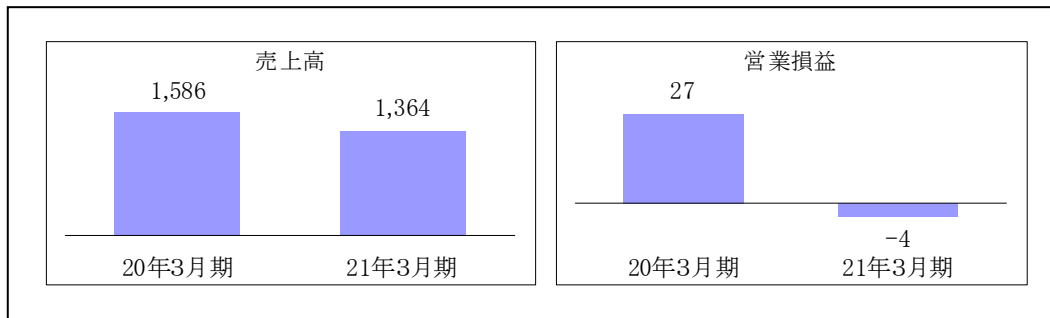
半導体分野は、売上高は設備投資の減少に伴う需要減、顧客の在庫調整、生産調整の影響により前期を大幅に下回りました。営業損益は需要減に伴う減産影響に加え、価格下落、為替の円高影響により前期を大幅に下回りました。

ディスク媒体分野は、売上高は下期からのHDD需要の低迷影響により前期を大幅に下回りました。営業損益は売上高、生産高の減少、価格下落、減価償却費等の負担増、為替の円高影響などにより前期を大幅に下回りました。

感光体分野は、売上数量は増加しましたが、価格下落と為替の円高影響により売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《リテイルシステム》 対前期：売上高14.0%減少、損益31億円減少

(単位：億円)



当部門では、「収益体質の強化」と「伸長分野の事業領域の拡大」を目標に掲げ、自販機、コールドチェーン機器の収益力向上に取り組むとともに、自動つり銭機、電子マネー機器を主体とする通貨機器の拡大に取り組みました。

売上高は前期比14.0%減の1,364億円となり、営業損益は前期に比べ31億円悪化し、△4億円となりました。

自販機・フード機器分野は、飲料・食品自販機は環境対応機的需求が堅調に推移したものの、たばこ自販機の成人識別改作作業の需要の終息や下期からの急激な市況悪化により、売上高は前期を下回りました。営業損益は売上高の減少と鋼材価格の高騰により前期を下回りました。

通貨機器分野は、自動つり銭機の受注が引き続き好調に推移したものの、市況悪化による投資抑制の影響を受け、売上高は前期を下回りました。一方、営業損益は販管費の削減とコストダウンの推進により前期に比べ改善しました。

コールドチェーン機器分野は、食品小売業界の市況低迷の影響を受け、売上高は前期を下回りましたが、営業損益はプロジェクト管理の徹底、エンジニアリング力の強化による効率向上、固定費の圧縮などの体質強化施策の効果により黒字化を達成しました。

《その他》 対前年同期：売上高5.4%減少、損益13.2%増加

当部門の売上高は前期比5.4%減の488億円となり、営業損益は前期比13.2%増の27億円となりました。

## ③次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、主要各国の大型経済対策による景気浮揚効果が期待されるものの、世界経済の冷え込みは当面続く公算が高いと見られています。また、わが国経済の見通しについても海外経済の低迷による輸出と生産の減少が続き、本格的な回復は平成23年3月期以降と予測されておりますが、その時期については不確実性が高いと考えております。

こうしたなか、当社グループは平成23年3月期の黒字化を達成すべく、平成22年3月期を事業構造改革仕上げの年と位置付けております。主な施策としては、収益基盤の再構築を行うべく、複数の事業において損益分岐点の引き下げに邁進するとともに、将来成長に向けた最適な事業推進体制へと変革を図り、「エネルギー・環境」を軸としたソリューション事業の強化に取り組んでまいります。

平成22年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、90円/ドル、115円/ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	21年3月期 実績	22年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	7,666	6,900	△766
営業損益	△188	△120	68
経常損益	△207	△170	37
当期純損益	△733	△170	563

(部門別見通し)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	21年3月期 実績	22年3月期 見通し	対前期 増減	21年3月期 実績	22年3月期 見通し	対前期 増減
電機システム	4,903	4,400	△503	107	90	△17
電子デバイス	1,416	1,180	△236	△310	△195	115
リテイルシステム	1,364	1,290	△74	△4	10	14
その他	488	430	△58	27	15	△12
消去又は全社	△506	△400	106	△8	△40	△32
合計	7,666	6,900	△766	△188	△120	68

電機システム部門は、プラント品は海外の地熱発電設備など大型プラント案件により比較的堅調に推移するものの、コンポーネント品は、需要の落ち込みが継続するものと思われます。このようななか、事業構造改革を加速するとともに、エネルギー・環境分野にリソースを集中させ、グリーンIDCや車両向けの省エネに貢献するソリューション事業を拡大してまいります。

電子デバイス部門は、生産拠点の再編ならびに海外生産シフトにより、損益分岐点の改善とコストダウンを実現します。さらに製品ポートフォリオをエネルギー・環境分野へ大きくシフトさせる諸施策を実行し、事業の収益構造を再構築します。

リテイルシステム部門は引き続き厳しい市場環境が予想されます。このようななか、自販機・フード機器分野は、更なる省エネに重点をおいたヒートポンプ機能搭載自販機を充実し、低炭素社会への取り組みを強化いたします。通貨機器分野は、売上高の拡大を目指すとともに、変化の激しい事業環境に対応した体制を構築し収益確保を目指します。コールドチェーン機器分野は、地域密着型の営業活動により受注確保に取り組むと同時に、更なる生産性の向上と省エネ機器の開発を推進し、収益力の向上を目指します。

## (2) 財政状態に関する分析

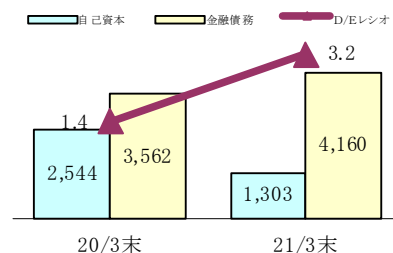
(単位：億円、倍)

	20/3 末	構成比 (%)	21/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	10,359	100.0	9,089	100.0	△1,270
金融債務残高	3,562	34.4	4,160	45.8	+598
自己資本	2,544	24.6	1,303	14.3	△1,240
D/E レシオ	1.4		3.2		+1.8

\*自己資本＝純資産合計-少数株主持分

\*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は9,089億円となり、前期末に比べ1,270億円減少しました。流動資産は手許現預金の確保を目的とした資金調達等により現金及び預金が増加した一方、売上債権や棚卸資産の減少などを主因として675億円減少しました。固定資産は電子デバイス部門を主とした設備投資により有形固定資産が増加したものの、その他有価証券の時価評価差額相当分が減少したことなどにより、593億円減少しました。

金融債務残高は借入金を中心に増加し、当期末では4,160億円となり、前期末に比べ598億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では3,307億円となり、前期末に比べ34億円の減少となっております。

純資産は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、当期末では1,461億円となり、前期末に比べ1,171億円の減少となりました。純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ1,240億円の減少となり、1,303億円となりました。また、D/E レシオは前期末に比べ1.8ポイント増加し3.2倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ1.2ポイント増加の2.5倍となっております。

(単位：億円)

	20年3月期	21年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131	231	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	△122	244
フリー・キャッシュ・フロー	△498	108	607
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	537	△4
現金及び現金同等物の期末残高	220	853	632

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、108億円の資金の増加（前期は498億円の減少）となり、前期に対して607億円の好転となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は231億円（前期は131億円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務が減少した一方で、売上債権の回収促進や棚卸資産を削減したことなどが主な要因です。

前期に対しては、362億円の好転となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は122億円（前期は366億円の減少）となりました。これは、電子デバイス部門を中心とした有形固定資産の増加などによるものです。

前期に対しては、244億円の好転となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は537億円（前期は542億円の増加）となりました。これは主として、手許現預金の確保を目的とした借入金の増加によるものです。

これらの結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高に対して632億円増加し、853億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループの事業活動の基本理念は、電気エネルギーおよびその関連領域において、最少の資源で最高の効率を追求する「確かなものづくり」と「独創的な技術」、「誠実、勤勉な姿勢」をもって製品、サービス、ソリューションを提供し「エネルギーと環境」をコンセプトとして、循環型社会の発展に貢献し、長期的な企業発展と企業価値の向上を図ることにあります。

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本の充実を図ったうえで、研究開発、設備投資など中長期的な企業価値向上のための投資等に向け内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の事業サイクルに鑑み、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期におきましては、上期は価格下落、円高進行により営業損益は電子デバイス部門を中心として前年同期に比べ大幅に悪化しましたが、当社の繰越利益剰余金の状況等に鑑み、1株につき4円の間配当を実施しました。

しかしながら、下期に入り、米国に端を発した金融危機は、世界的な需要後退へと急速に深刻の度合いを増し、下期の6ヶ月間で連結当期純損失625億円の計上を余儀なくされ、連結株主資本は上期末に比べ654億円減の1,220億円と大幅に減少しました。

以上の状況に鑑み、連結株主資本の早期回復に最優先で取り組むべく、誠に遺憾ながら期末配当は見送らせていただく予定であります。

この結果、年間では中間配当のみの4円となる予定です。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。